

2025年8月発行



赤村 議会だより

FUKUOKA AKAMURA

目次

一般質問	2
第24回 赤村議会6月定例会	3
第24回 赤村議会定例会採決の状況	5
令和7年 第2回福岡県田川地区消防組合議会臨時会	6
令和7年 第2回田川地区斎場組合議会臨時会	6
令和7年 田川郡東部環境衛生施設組合議会 第2回臨時会、出席行事	7
令和7年 田川地区広域環境衛生施設組合議会 第2回臨時会	8
全国町村議会議長会主催 町村議会議長・副議長研修	8

赤村における 就学支援策について

大場 謙一 議員



子育て支援、人材育成などの観点から高校授業料無償化、国における就学支援制度の拡充で多子世帯に属する学生等大学無償化などの制度が実施されている。

赤村における就学支援策についてお尋ねする。

問 条例では赤村在住の学業優秀な高等学校以上の生徒とあるが、過去5年間の支援策の活用状況についてお尋ねする。

答 藤澤 教務課長
過去5年間の活用状況は、給付型で令和2年度8名、3年度7名、4年度8名、5年度6名、6年度6名です。貸与型は6年度

から1名、現在返還中が2名です。

問 育英資金には、給付型や貸与型があるが具体的に内容についてお尋ねする。また、返還義務のある貸与型で、条例の定める返還免除以外で免除される具体例があるのか。

答 藤澤 教務課長
奨学金には赤村育英資金貸与型と赤村奨学金給付型がある。

貸与型の目的は、赤村在住の学業優秀な高等学校以上の生徒で、学費の支弁が困難であると認められた者に対し貸与するもので、返還が生じるため人数に制限はない。給付型の内容は、年度ごとに対象者は3名以内高等学校もしくは高等専修学校高等課程を卒業し、在学3年間の学業成績が3・5以上であること、生計を一にする者の村民税所得割額が12万6千未満であることが条件になる。

貸与金の返還免除は、本人が死亡もしくは疾病その他正当な理由により返還が困難となったときと定められている。条例で定める返還免除以外で免除される具体例はない。

問 育英資金を基金に積立しているが基金額が少ないのではないのか。

答 藤澤 教務課長

基金残高の正確な数字は今持ち合わせていないのであとで答えさせていただきます。

問 貸与型の育英資金で申請したか。が通らなかつた事例はあるのか。

答 藤澤 教務課長

奨学金の分になるが今年度一件ありました。学業成績が足りなかつたのが原因です。

問 申請があり、支給の可否を決めるのは赤村育英資金貸与審議会か。

答 藤澤 教務課長

そのとおりです。返済の支援制度が色んな自治体で行われているが赤村ではないのか。

答 藤澤 教務課長
返済支援制度は他の自治体であると思うが赤村では制度がない。

問 本人に勉強する意思があつて進学を希望する場合で、生計を一にする者が学費の支弁が困難

の場合など学業成績の基準は緩和してもいいのではないか。

答 藤澤 教務課長

返還義務のない給付型には、給付枠もあり希望者全員に給付出来ない。協議会で検討したことがあるが学業成績優秀という基準は必要。貸与型については学業優秀な高等学校以上となつており、また返還義務があるので協議会を通ることになる。

問 貸与型の育英資金で「就学返済金の支援制度」は色んな自治体が制度化している。例えば大卒を卒業して赤村の中で就職した場合、一定の基準を設けて「就学返済支援制度」があれば支援すること本村の人材確保にもつながるのではないかと思う。是非赤村でも検討して貰いたい。

答 藤澤 教務課長

検討課題とさせて頂きます。育英資金について村民への周知は徹底して貰いたい。

答 藤澤 教務課長
教育委員会は、高校を卒業されるすべての世帯に連絡し広報誌でも周知している。万全を期したい。

令和7年 第24回赤村議会6月定例会は、6月5日に招集及び開会し、議長報告、村長報告、村事務報告、教育委員会事務報告及び一般質問が行われた後に、専決処分に関する案件4件、人事に関する案件1件、請負契約の締結に関する案件1件、条例の一部改正に関する案件3件、補正予算2件、議員発議1件の合計12案件が提出され、慎重審議を行った結果、全案件承認、同意及び可決して同日閉会しました。

議案等番号	件名	内容	結果
報告第2号	令和6年度一般財団法人源じいの森事業報告及び決算報告について	地方自治法第243条の3(財政状況の公表等)第2項の規定に基づくもの。	
報告第3号	令和6年度赤村一般会計繰越明許費繰越計算について	地方自治法施行令第146条(繰越明許費)第2項の規定に基づくもの。	
承認第2号	専決処分の承認を求めることについて(赤村一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について)	令和6年8月8日の人事院勧告を受け、国家公務員の一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律が令和6年12月25日に公布されたことに伴い、専決を行ったもの。 改正内容は、①最低給与額の底上げを目的とした行政職給料表への切替え規定の整備②切替えた行政職給料表に対する号給の切替え規定の整備。	承認
承認第3号	専決処分の承認を求めることについて(赤村税条例の一部を改正する条例の制定について)	地方税法等の一部を改正する法律が令和7年3月31日に公布され、同年4月1日に施行されたことに伴い、専決を行ったもの。 改正内容は、①給与所得控除の見直し②大学生年代の子等に関する特別控除の創設③扶養親族等に係る所得要件の引上げ④二輪車の車両区分の見直し。	
承認第4号	専決処分の承認を求めることについて(赤村国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について)	国民健康保険法施行令の一部を改正する政令が令和7年2月7日に公布され、同年4月1日に施行されたことに伴い、専決を行ったもの。 改正内容は、①課税限度額の見直しによる、限度額の引上げ②軽減措置の対象世帯に係る所得判定基準の見直し。	
承認第5号	専決処分の承認を求めることについて〔令和6年度赤村一般会計補正予算(補正第8号)〕	国から特別交付税等の財政支援を得たので、減災基金等への積立てにより、将来の償還財源に充てるため、専決を行ったもの。	
同意第1号	赤村固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて	赤村固定資産評価審査委員会委員 中村 司 氏の任期が6月16日をもって満了することに伴い、同氏を選任したいので、議会の同意を求めるもの。 任期：3年	

議案番号	件名	内容	結果
議案第24号	小中一貫型赤小学校・赤中学校法面改修等準備工事請負契約の締結について	<p>小中一貫型赤小学校・赤中学校法面改修等準備工事起工のため、指名競争入札を行った結果、工事請負契約を締結するもの。</p> <p>1 契約の目的…小中一貫型赤小学校・赤中学校法面改修等準備工事</p> <p>2 契約の方法…指名競争入札による契約</p> <p>3 契約金額…54,461,000円</p> <p>4 契約の相手方…福岡県田川郡赤村大字内田2223番地69 有限会社 光明建設工業 代表取締役 浦野 幸明</p>	
議案第25号	赤村家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	<p>子ども・子育て支援法施行規則等の一部を改正する内閣府令が令和7年4月1日に施行され、家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準が一部改正されたことに伴い、赤村家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例において、保育内容支援及び代替保育に係る連携協力に関する事項等について改正する必要が生じたため、この改正を行うもの。</p>	
議案第26号	赤村特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	<p>子ども・子育て支援法施行規則等の一部を改正する内閣府令が令和7年4月1日に施行され、特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業並びに特定子ども・子育て支援施設等の運営に関する基準が一部改正されたことに伴い、赤村特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例において、保育内容支援及び代替保育に係る連携協力に関する事項等について改正する必要が生じたため、この改正を行うもの。</p>	可決
議案第27号	赤村水道事業水道布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について	<p>生活衛生等関係行政の機能強化のための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係政令の整備等及び経過措置に関する政令が公布され、水道法施行令及び水道法施行規則が改正されたことに伴い、この改正を行うもの。</p>	
議案第28号	令和7年度赤村一般会計補正予算(補正第1号)	<p>14,413千円増額し、歳入歳出それぞれ7,024,397千円とする。</p> <p>補正の主な内容は、定額減税不足額給付金事業に伴う増。歳入は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の特定財源、普通交付税の一般財源。</p>	
議案第29号	令和7年度赤村後期高齢者医療特別会計補正予算(補正第1号)	<p>950千円増額し、歳入歳出それぞれ63,599千円とする。</p> <p>主な補正内容は、子ども・子育て支援金制度のシステム改修費用の増額。歳入においては、国庫支出金の特定財源。</p>	
発議第2号	建設アスベスト被害者の救済とアスベスト対策の拡充を求める意見書の提出について	<p>建設業従事者のアスベスト被害に対しては、国の責任が認められ給付等が開始されているが、その対象者は限定されており、被害者の等しい救済とはなっておらず、アスベスト建材製造企業による補償のあり方も定められていないことや、大気汚染防止法等のアスベスト関連法改正による規制強化に伴うアスベストを含んだ建材が含まれている解体・改修工事等の事前調査費用が建物の所有者の負担となっていることなどを鑑み、アスベスト被害者の救済と今後の対策強化を図るため、関係機関に意見書を提出するもの。</p>	可決

第24回 赤村議会定例会採決の状況

○…賛成 ×…反対 欠…欠席

番 号	議 案 名	結 果	議 員 の 賛 否									
			春本雪夫	中村勇紀	大場謙一	小林 慧	原 隆康	佐武富實	馬田和博	大場信司	春本敏典	
承 認 第 2 号	専決処分の承認を求めることについて(赤村一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について)	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
承 認 第 3 号	専決処分の承認を求めることについて(赤村税条例の一部を改正する条例の制定について)	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
承 認 第 4 号	専決処分の承認を求めることについて(赤村国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について)	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
承 認 第 5 号	専決処分の承認を求めることについて〔令和6年度赤村一般会計補正予算(補正第8号)〕	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
同 意 第 1 号	赤村固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議 案 第 24 号	小中一貫型赤小学校・赤中学校法面改修等準備工事請負契約の締結について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議 案 第 25 号	赤村家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議 案 第 26 号	赤村特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議 案 第 27 号	赤村水道事業水道布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議 案 第 28 号	令和7年度赤村一般会計補正予算(補正第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議 案 第 29 号	令和7年度赤村後期高齢者医療特別会計補正予算(補正第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
発 議 第 2 号	建設アスベスト被害者の救済とアスベスト対策の拡充を求める意見書の提出について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

6月2日(月)にさくら環境センターで開会され、下記議案について、慎重審議の結果、すべて原案のとおり可決及び同意されました。

議案第12号 福岡県田川地区消防組合職員の育児休業等に関する条例及び職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例について

育児時間の多様化及び育児に係る両立支援制度を利用しやすい勤務環境の整備についての人事院規則が公布され、令和7年10月1日より施行されることから、当組合の条例についても、所要の改正を行い、職員の仕事と生活の両立支援を行うため、議会の議決を求めるもの。

議案第13号 福岡県田川地区消防組合職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について

重大な災害が発生した場合における救助活動等に対して、国家公務員の災害応急作業等手当や警察職員の特殊勤務手当を同様に、消防職員が緊急消防援助隊として出勤した場合は、活動の特殊性や待遇面での均衡を図ることを目的とし、緊急消防援助隊作業手当の創設にあたり、当該条例を一部改正するため、議会の議決を求めるもの。

議案第14号 工事請負契約の締結について

田川地区・中間市共同運用高機能消防指令システム及び消防救急デジタル無線設備更新整備工事のため、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例の規定により議会の議決を求めるもの。

議案第15号 財産の取得(本署救急車)について

本署救急車(高規格型)1台を購入するにあたり、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例の規定により議会の議決を求めるもの。

議案第16号 令和7年度福岡県田川地区消防組合一般会計補正予算(第1号)

歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ27,940千円を増額し、歳入歳出予算総額を4,291,369千円とするもの。

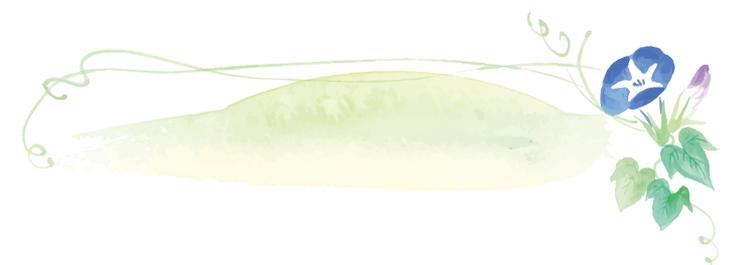
議案第17号 第2号副管理者の選任について

田川地区消防組規約に基づく、第2号副管理者の任期が令和7年7月5日に満了するので、松村 安洋 氏を再度選任することについて、議会の同意を求めるもの。

6月2日(月)にさくら環境センターで開会され、下記議案について、慎重審議の結果、原案のとおり同意されました。

議案第8号 副管理者の選任について

永原 譲二 副管理者の当該任期が令和7年4月26日をもって満了したことに伴い、あらたに副管理者(永原 譲二 氏)を選任する必要が生じたもの。



令和7年 田川郡東部環境衛生施設組合議会 第2回臨時会 (春本雪夫議員、大場信司議員 出席) 春本敏典議員、浦野良一議員

6月2日(月)にさくら環境センターで開会され、下記議案について慎重審議の結果、原案のとおり同意・可決されました。

同意第1号 田川郡東部環境衛生施設組合監査委員の選任について
議会から選出の監査委員の任期満了に伴い、新たに小松 新一 氏を選任するもの。

議案第8号 令和7年度田川郡東部環境衛生施設組合一般会計補正予算(第1号)を定めることについて
歳入歳出予算の総額を増減なしとし、歳入歳出予算の総額をそれぞれ76,398千円とするもの。

赤村議会議員 **5月** 出席行事

- 9日 町村議会議長会議(田川市)
- 21日 例月出納検査・監査(住民センター)
- 22日 行政監査現地確認(村内)
田川地域国道整備促進期成会総会(田川市)
主要地方道田川直方線延伸整備促進期成会通常総会(田川市)
田川防犯協会連合会総会(田川市)
- 23日 赤村商工会 第62回通常総会(住民センター)
- 27日 町村議会議長・副議長研修会(東京都)
- 29日 議会運営委員会(住民センター)
地方創生検証委員会(住民センター)
- 30日 福岡県町村議会議長会臨時総会(福岡市)

赤村議会議員 **6月** 出席行事

- 2日 福岡県田川地区消防組合議会臨時会(大任町)
大場謙一議員出席
田川地区斎場組合議会臨時会(大任町)
中村勇紀議員出席
田川郡東部環境衛生施設組合議会臨時会(大任町)
春本雪夫議員、大場信司議員
春本敏典議員、浦野良一議員出席
田川地区広域環境衛生施設組合議会臨時会(大任町)
春本雪夫議員、春本敏典議員
浦野良一議員出席
- 5日 第24回赤村議会定例会(議場 他)
- 20日 例月出納検査・監査(住民センター)

赤村議会議員 **7月** 出席行事

- 1日 同和問題街頭啓発(村内)
- 22日 例月出納検査・監査(住民センター)
- 24日 同和問題講演会(住民センター)

赤村議会議員 **8月** 出席行事予定

- 8日 福岡県町村監査委員協議会総会・研修会(福岡市)
- 18日 例月出納検査・監査(住民センター)
- 19日～22日
決算審査(住民センター)
- 27日 町村議会常任・議運委員長・副委員長研修会(福岡市)



6月2日(月)にさくら環境センターで開会され、下記議案について慎重審議の結果、原案のとおり同意・可決されました。

議案第17号 令和7年度田川地区広域環境衛生施設組合一般会計補正予算(第1号)を定めることについて
歳入歳出予算の総額を増減なしとし、歳入歳出予算の総額をそれぞれ1,326,860千円とするもの。

同意第1号 田川地区広域環境衛生施設組合の監査委員の選任について
田川地区広域環境衛生施設組合の議会議員から監査委員を選任するため、地方自治法の規定により、組合議会の同意を求めるもの。
監査委員 小松 新一 氏

同意第2号 田川地区広域環境衛生施設組合の監査委員の選任について
知識経験を有する者のうちから監査委員を選任するため、地方自治法の規定により、組合議会の同意を求めるもの。
監査委員 松崎 茂彦 氏

全国町村議会議長会主催 町村議会議長・副議長研修

全国町村議会議長会主催の町村議会議長・副議長研修会が5月27日(火)に東京都、東京国際フォーラムで開催され、全国から約1,300人の町村議会議長・副議長が集まり、赤村からも浦野良一議長と春本敏典副議長が参加しました。

はじめに全国町村議会議長会事務局より、議会の主権者教育リーフレットの活用について説明が行われ、その後内閣府防災担当 松本信太郎氏からは、広域災害時の自治体間の情報共有に役立つ新総合防災情報システムとの連携・利用拡大、平時の災害応急物資の備蓄状況の可視化や災害時の物資支援の広域連携を実現する新物資システムの利活用の促進などについて、明治大学名誉教授 青山侑氏からは、過去の災害での復旧・復興まちづくりの課題として自治体の仕組みづくりや基礎となるインフラ、ライフラインについて、また、同志社大学名誉教授 新川達郎氏からは、議会・議員の災害に対する向き合い方、災害における自治体の責務や役割について、大変貴重な講話を聴くことができました。



開講あいさつ 全国町村議会議長会会長 渡部 孝樹 氏

講演 広域災害対応を含めた自治体の災害対応力強化に不可欠な「防災DX」
内閣府政策統括官 防災担当付参事官
防災デジタル・物資支援担当 松本 信太郎 氏

講演 平成からの災害に学ぶ復旧・復興まちづくりの課題 –自治体実務の立場から–
明治大学名誉教授 青山 侑 氏

講演 災害と議会・議員の役割
同志社大学名誉教授 新川 達郎 氏